

平成27年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月6日

上場会社名 株式会社 ケア21
 コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 依田 平
 (氏名) 遠藤 昭夫

TEL 06-6456-5633

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第1四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第1四半期	4,903	14.1	108	△7.9	68	△22.2	32	△27.8
26年10月期第1四半期	4,299	16.2	117	66.1	88	112.5	44	188.4

(注) 包括利益 27年10月期第1四半期 △236百万円 (—%) 26年10月期第1四半期 23百万円 (△57.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第1四半期	13.74	—
26年10月期第1四半期	18.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第1四半期	15,050	2,329	15.5
26年10月期	14,714	2,772	18.8

(参考) 自己資本 27年10月期第1四半期 2,329百万円 26年10月期 2,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年10月期	—	—	—	—	—
27年10月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	14.8	240	0.7	160	△8.7	80	△6.7	33.89
通期	21,000	14.4	850	17.0	700	16.7	350	21.8	148.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期1Q	2,474,000 株	26年10月期	2,474,000 株
② 期末自己株式数	27年10月期1Q	152,044 株	26年10月期	114,044 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年10月期1Q	2,336,266 株	26年10月期1Q	2,404,856 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果を背景に、企業業績は改善傾向を維持しており、それに伴い、設備投資の拡大や雇用環境の改善が鮮明となっております。しかしその一方で、消費税増税や物価上昇に伴う、個人消費の低迷が長引いていることに加えて、原油価格急落に端を発する産油国の経済不安、欧州債務危機再燃の懸念等、海外経済を巡る不確実性は高まっており、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつあります。介護職員については、有効求人倍率が高い数値で推移し続け、人財の確保が困難な状況が継続しております。その対応策として、2015年介護保険制度改正において、介護職員の処遇改善に財源が充てられることとなりました。その一方で、報酬改定全体としては、大幅な引き下げが決定され、業界各社においては経営上の大きな課題となっております。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は49億3百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益1億8百万円（同7.9%減）、経常利益68百万円（同22.2%減）、四半期純利益32百万円（同27.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、大阪府に1拠点、新規に出店いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図るとともに、介護職の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億30百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益は2億94百万円（同7.5%減）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、東京都に1施設、京都府に2施設オープンいたしました。また、当第1四半期連結累計期間、及び前連結会計年度後半に開設した施設を早期満床にするため、積極的な営業展開を図りました。しかしながら、これら投資の回収までに至らず、施設の備品、消耗品、及び人財を投入するなど、セグメント利益を押し下げることとなりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億40百万円（前年同四半期比22.0%増）、セグメント利益は1億15百万円（同39.0%減）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、子会社である株式会社E E 21におきましては、引き続き介護人材の教育事業における営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、先行投資の負担を軽減するまでには至りませんでした。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億52百万円（前年同四半期比25.0%増）、セグメント利益は22百万円（同32.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億22百万円増加し、49億61百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加4億98百万円、及び売掛金の増加29百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億87百万円減少し、100億88百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加2億23百万円、差入保証金の増加18百万円、及び投資有価証券の減少4億16百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加し、150億50百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、47億45百万円となりました。これは主として短期借入金の増加2億50百万円、未払金の増加2億13百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億83百万円、賞与引当金の減少2億65百万円、及び未払法人税等の減少1億72百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、79億75百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加3億30百万円、リース債務の増加2億21百万円、及びその他（固定負債）の減少1億41百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ7億78百万円増加し、127億21百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円減少し、23億29百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純利益計上による増加32百万円と配当金の支払いによる減少1億17百万円で85百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金の減少2億68百万円、及び自己株式の取得による自己株式の増加89百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年12月10日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,383	1,521,807
売掛金	2,695,161	2,724,344
商品	13,796	12,402
原材料	2,432	3,205
その他	708,892	703,286
貸倒引当金	△4,657	△3,108
流動資産合計	4,439,007	4,961,937
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	6,426,984	6,650,338
その他(純額)	824,933	807,706
有形固定資産合計	7,251,917	7,458,045
無形固定資産		
233,460	233,460	236,262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,000	853,600
差入保証金	1,338,874	1,356,922
その他	182,427	184,597
貸倒引当金	△740	△740
投資その他の資産合計	2,790,561	2,394,379
固定資産合計	10,275,940	10,088,687
資産合計	14,714,947	15,050,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,310	111,496
短期借入金	960,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	662,222	845,706
未払金	1,140,961	1,354,833
未払法人税等	224,154	51,836
賞与引当金	485,459	219,678
リース債務	310,222	322,230
その他	462,428	629,944
流動負債合計	4,380,758	4,745,725
固定負債		
長期借入金	543,974	874,619
リース債務	6,268,168	6,489,523
資産除去債務	146,270	149,587
その他	603,516	461,999
固定負債合計	7,561,928	7,975,729
負債合計	11,942,687	12,721,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	1,068,650	982,760
自己株式	△209,926	△298,964
株主資本合計	1,955,453	1,780,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816,806	548,645
その他の包括利益累計額合計	816,806	548,645
純資産合計	2,772,260	2,329,170
負債純資産合計	14,714,947	15,050,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	4,299,099	4,903,178
売上原価	3,105,513	3,613,890
売上総利益	1,193,585	1,289,287
販売費及び一般管理費	1,075,915	1,180,940
営業利益	117,670	108,346
営業外収益		
受取利息	3,011	3,067
補助金収入	2,220	5,033
その他	3,783	1,482
営業外収益合計	9,015	9,583
営業外費用		
支払利息	37,088	44,411
その他	1,016	4,606
営業外費用合計	38,104	49,018
経常利益	88,581	68,911
特別損失		
固定資産除却損	—	1,158
特別損失合計	—	1,158
税金等調整前四半期純利益	88,581	67,753
法人税等	44,103	35,646
少数株主損益調整前四半期純利益	44,478	32,106
四半期純利益	44,478	32,106

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,478	32,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,123	△268,161
その他の包括利益合計	△21,123	△268,161
四半期包括利益	23,355	△236,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,355	△236,054

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,930,534	2,340,029	4,270,563	632,614	4,903,178	—	4,903,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	119,572	119,572	△119,572	—
計	1,930,534	2,340,029	4,270,563	752,187	5,022,750	△119,572	4,903,178
セグメント利益	294,633	115,331	409,964	22,243	432,208	△363,296	68,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、機能訓練型デイサービス事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、給食事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△363,296千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△348,870千円、リース取引に係る調整額△13,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。